

# 平成 27(2015)年度 事業計画書

(平成 27(2015)年 4 月 1 日～平成 28(2016)年 3 月 31 日)

## I. 平成 27(2015)年度事業方針

当財団は、昭和 49 年(1974)年の設立以来、「人間のより一層の幸せを目指し、将来の福祉社会の発展に資する」ことを目的として、生活・自然環境、社会福祉、教育・文化等に関する研究や事業に対して様々な助成を行ってきた。また助成プログラムの実施に際しては、「先見性」、「市民性」、「国際性」の三つの条件(初代専務理事であった故林雄二郎氏の言葉)を拠り所としてきた。

そこで平成 27(2015)年度も、「新たな社会のあり方や人間の生き方を探究する」研究助成、「地域の課題解決に向けた仕事づくりとその担い手を育成する」国内助成、「高齢化社会や多文化社会についてアジア各国と互いに学びあい解決策を見出す」国際助成の 3 プログラムを中心に、新たな社会課題の芽を発見し、その解決に向けた取組みに対して支援を行う。



### 1. 重点実施項目

- (1) メインとなる 3 助成プログラム(研究・国際・国内)の予算規模を前年と同じく各 1 億円とすることにより当財団らしい助成規模を維持。併せて発災後 5 年目を迎えた東日本大震災被災地の復興支援予算も必要規模(前年と同額)を確保し、支援を継続。
- (2) アジア各国における社会的課題を解決するための非営利セクター(助成財団、NPO、社会的企業等)の役割を整理し、広く社会に向けて発信することを目的とする国際会議の開催や、萌芽期にある地域ファンド・コミュニティ財団の活動(遺贈や寄付金等の地域の資金を地域で循環させることにより地域課題の解決を目指す)の支援にトライ。
- (3) 当財団の事業、助成活動の成果をより効果的に周知するべく、刊行物・WEBを利用した広報活動をより一層充実。
- (4) 金融資産の運用状況が極めて厳しい環境下、効率的な財団運営により一層の内部費用削減。

### 2. 事業内容

プログラム・項目	実施内容	
(1) 助成プログラム	研究助成プログラム	①引き続き、基本テーマを「社会の新たな価値の創出をめざして」とし、学際的・領域横断的な研究を助成
	国際助成プログラム	①高齢化社会・多文化社会に関する提言作成に対して助成 ②アジア非営利セクター国際会議(仮称)の開催準備
	国内助成プログラム	①引き続き「担い手の育成」と「仕事づくり」に焦点を当てたプロジェクトを募集 ②発災後 5 年目となる東日本大震災支援も継続
	イニシアティブプログラム	①NPOの基盤強化など、非営利セクターの発展に資するプロジェクトなどを積極的に支援
	社会コミュニケーションプログラム	①過去の助成プロジェクトの中から成果の高かったものを選び、その成果を広く社会に発信
(2) その他	①広報体制のより一層の充実 ②非営利セクターの発展に資する活動を支援	

<平成 27(2015)年度助成計画>

プログラム	予算(千円)	募集期間	助成期間
研究助成プログラム	100,000 共同 80,000 個人 20,000	2015年5月11日 ～9月4日	2016年5月1日から 1年間もしくは2年間
国際助成プログラム	85,000 新規 60,000 フォーラム 25,000	2015年4月1日 ～6月12日	2015年11月1日から 1年間もしくは2年間
アジア非営利セクター国際会議後の共同プロジェクト助成	15,000	(国際会議参加団体による共同研究)	2016年4月1日から 1年間もしくは2年間
国内助成プログラム	130,000 一般 100,000 震災 30,000	2015年9月1日 ～10月31日 2015年11月1日 ～11月30日	2016年4月1日から 1年間もしくは2年間 2016年4月1日から 1年間
イニシアティブプログラム	20,000	随時	採択プロジェクト毎に 決定
社会コミュニケーションプログラム	10,000	(過去の助成対象から選考)	採択プロジェクト毎に 決定
計	360,000		

《参考》

＜平成26(2014)年度助成実績＞

プログラム	応募件数	助成件数	助成金(千円)	予算(千円)
研究助成プログラム				
(共同)	351	17	79,600	80,000
(個人)	340	14	17,700	20,000
国際助成プログラム	73	14	83,200	100,000
国内助成プログラム				
(一般枠)	417	26	100,000	100,000
(東日本大震災対応)	25	6	30,000	30,000
イニシアティブプログラム	—	10	46,200	45,000
社会コミュニケーションプログラム	—	2	6,200	10,000
計			362,900	385,000

## II. 平成 27(2015)年度事業内容

### 1. 研究助成プログラム

#### (1) 2014 年度の実施内容及び課題

- ・助成の趣旨の整理・明確化、科研費等他の助成制度との差別化のため、基本テーマを「社会の新たな価値の創出をめざして」と改定した。また、応募内容の質的向上のため、公募期間を長期化し、応募者が十分な準備を行うことができるようにするなどの工夫を講じた。従来通り、国内外全地域を対象として、国籍、居住地、所属などを問わず、広く公募を行った。
- ・過去の助成対象者による公開の研究会・報告会を公募期間中に開催し、助成の成果の共有と、さらなる研究・活動の展開に向けた動機付けを図った。若手研究者を中心に、多数の人びとが参加し、プログラムとしては、助成の趣旨について理解を広げる良い機会となった。
- ・公募の結果、助成の趣旨を踏まえた意欲的な応募が増加したことが、選考委員により指摘された。他方、審査を経て、さまざまな領域・分野の研究プロジェクトが助成対象となったため、プログラムとしては助成の特徴が十分に明確でないように映ることが懸念された。

#### (2) 2015 年度の考え方

- ・学際的・領域横断的に新たな社会のあり方や人間の生き方を探究し、その成果が広く共有されうるように努める様々な研究プロジェクトに対して助成を行うべく、2014 年度に改定した基本テーマを継続する。
- ・プログラムの特徴の周知のため、選考基準や助成対象例の明確化など、募集書類の点検を行う。また、助成対象一覧など、その他の媒体についても、表現やデザインの工夫をする。
- ・前年度同様、助成対象者による研究会・報告会を公募期間前から開催し、助成の趣旨や成果を積極的に発信する。また、助成の成果の普及のため、助成プロジェクトの報告書(ダイジェスト版)を冊子にまとめ、関係機関に配布する。

#### (3) プログラム内容

- |        |  |
|--------|--|
| ①基本テーマ | 『社会の新たな価値の創出をめざして』<br>地球規模の課題や世代を超える課題など、これからの社会が解決を迫られる困難な課題にどのように向き合い、どのような社会を実現するのかという基本的・普遍的な考え方を探究し、その成果が社会に共有されうるように努める、意欲的なプロジェクトを支援する。 |
| ②助成枠   | (A) 共同研究助成<br>(B) 個人研究助成   |
| ③募集方法  | 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等   |
| ④募集時期  | 2015 年 5 月 11 日～9 月 4 日  |
| ⑤選考方法  | 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定   |
| ⑥助成金   | 総額 1 億円<br>共同研究助成：総額 8,000 万円<br>[上限額 400 万円/件(2 年間の場合は 800 万円)]   |

個人研究助成：総額 2,000 万円

[上限額 100 万円/件(2 年間の場合は 200 万円)]

⑦助成期間 2016 年 5 月 1 日から 1 年間もしくは 2 年間

#### (4) 研究会・報告会

目的	・助成の趣旨・成果の発信 ・助成対象者ほか、参加者間の情報交換・交流 ・助成側による学び、助成事業における活用
参加者	助成対象者、選考委員等外部有識者、助成金応募検討者
時期	2015 年 4 月、7 月
開催地	東京、京都
予算	約 50 万円×2 回 (会場費・旅費・懇親会費等)

## 2. 国際助成プログラム

### (1) 2014 年度の実施内容

- ・2014 年度は、前年度に引き続きパイロットプログラムとして日本と東南アジア 4 カ国 (タイ、インドネシア、ヴェトナム、フィリピン) に共通する課題である 3 テーマ<(A)高齢化社会、(B)多文化社会、(C)再生可能エネルギー>についての各国レビュー・提言作成への助成を行った。日本並びに海外の N G O 及び研究者から 73 件の応募があり、14 件 8,320 万円の助成を実施した。
- ・公募プログラムと並行して、3 テーマそれぞれについて有識者の知見を集約するとともに、財団からの発信を準備していくため、研究会を実施した。
- ・上記研究会等で培った人脈を活かし、①「ASEAN＝日本アクティブエイジング地域会合」(厚生労働省と共催)、②「多文化共生フォーラム in Nagoya」(名古屋国際センターと共催)を開催した。
- ・また、本プログラム運営を運営する中で、東南アジア及び北東アジアにおける財団・N P O・社会企業や研究者とのネットワーク形成を行った。

### (2) 2015 年度の考え方

- ・助成プログラムとしては、2013-4 年度プログラムによる成果に基づき、パイロットプログラムを更に 1 年延長し、今後のプログラム企画に向けた知見や人脈を蓄積する。なお、限られた資源を集中するために、2015 年度に公募を行うのは(A)高齢化社会、(B)多文化社会の 2 テーマとする。
- ・併せて、2014 年度迄の助成対象者等を対象とした成果検証・発信型の助成(フォーラム助成)を実施する。
- ・報告会・研究会としては、各国の活動を通じて互いに学びあい、自国の解決策を見出していくという本プログラムの狙いを実現するために、国際シンポジウム等のイベントを通じて人的・知的な交流を図り、かつ財団としての知見を発信していく。
- ・更に、ここ 10 年ほど途絶えていた日本と東南アジア・北東アジアの財団・N P O 等、非営

- 利セクターによるネットワークを再構築し、国際共同プロジェクト等を実施していく基盤を作るために、「アジア非営利セクター国際会議(仮称)」の開催に向けて準備作業を行う。
- ・なお、同国際会議に関連する各国の財団や研究者等による、アジア非営利セクターの現地調査のための共同プロジェクトへの助成も行う。

### (3) プログラム内容

- ①基本テーマ 『アジア各国と日本の共通する課題：学びあいから共感へ』
- ②サブテーマ (A) 高齢化社会  
(B) 多文化社会  
(フォーラム助成分のみ(C) 再生可能エネルギーを含む)
- ③対象国 東南アジア・北東アジア各国(日本含む)
- ④対象プロジェクト <新規公募分>  
対象国の2国以上における、各サブテーマについてのレビュー及び提言作成  
<フォーラム助成分>  
・国際助成プログラムテーマに即した研究会の開催、現地視察・評価、報告書作成、シンポジウム開催  
〔ただし企画参加者に 2013～2014 年度国際助成プログラム助成対象者を含むことを応募要件とする〕
- ⑤募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等
- ⑥募集時期 2015年4月1日～6月12日
- ⑦選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑧助成金 総額 8,500 万円  
新規公募分：総額 6,000 万円 (上限額 700 万円/件)  
フォーラム助成分：総額 2,500 万円 (上限額 1,000 万円/件)
- ⑨助成期間 新規公募分：2015年11月1日から1年間  
フォーラム助成分：2015年11月1日から1年間もしくは2年間

#### 【アジア非営利セクター国際会議に関わる共同プロジェクト助成】

- ①対象プロジェクト 「アジア非営利セクター国際会議(仮称)」に参加した財団等による、アジア各国の非営利セクターの現況(制度・データ・課題等)に関する国際共同研究等を想定
- ②選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ③助成金 総額 1,500 万円
- ④助成期間 2016年4月1日から1年間もしくは2年間

#### (4) 報告会・研究会

国際シンポジウム／ワークショップ	
内 容	・2013-2014 年度の助成対象者・テーマ別研究会参加者他、有識者等による国際シンポジウム等を開催する
時 期	2015 年夏～2016 年春頃
場 所	東京、北海道他
参加者	国際助成プログラム助成対象者、研究者、実践者、政策担当者、民間財団等(50～100 名程度)
予 算	約 400 万円 (会場費・旅費・懇親会費等)

アジア非営利セクター国際会議(仮称)	
内 容	・日本及びアジア各国の財団・NPO・社会企業・研究者等による各国の制度・現状・課題・取組みについての事例報告、及び国際共同プロジェクトの企画策定を行う。 ・(公財)公益法人協会、(公財)助成財団センターとの共催、国際交流基金協賛(予定)。
時 期	2015 年冬～2016 年春頃(2 日間)
場 所	東京
参加者	日本及びアジア各国の民間財団、中間支援組織、NPO、社会的企業、研究者等(100 名程度、うち海外参加者 50 名程度)
予 算	トヨタ財団負担分：約 1,500 万円 (会場費・旅費・懇親会費等)

### 3. 国内助成プログラム

#### A. 一般枠(日本全国を対象)

##### (1) 2014 年度の実施内容

- ・「活動助成」として、2004～2011 年度まで 7 年間実施した地域社会プログラムの評価結果や有識者へのヒアリングを踏まえ、地域の課題解決に向けた取り組みの「担い手育成」と「仕事づくり」に焦点を絞り、「未来の担い手と創造する新しいコミュニティー地域に開かれた仕事づくりを通じてー」を基本テーマとして、日本全国を対象に公募を行った。同時に、公募基本テーマに沿った活動を実施している過去の助成対象者に限定して、「検証・提言助成」の枠組みも新たに設定した。

##### (2) 2015 年度の考え方

- ・「活動助成」については、2014 年度に改定したプログラムを継続し、引き続き「担い手の育成」と「仕事づくり」に焦点をあてる。過去の助成対象者に限定した「検証・提言助成」も引き続き実施する。
- ・より趣旨に合致した応募・助成を実現するため、プログラムとしての目標をより明確にし

て公募を実施する。

- ・特に「仕事づくり」については、高齢化・人口減少等を背景にした地域経済の低迷や、コミュニティの活力低下に対して新たな地域経済に基づくコミュニティの提案につながるものを重視する。具体的には、都市と農村をつなぐコミュニティの形成、中間就労の場の創出などを想定している。
- ・同時に助成プロジェクトの成果を高めるための研修事業の実施、評価の仕組みの構築を実現する。
- ・さらに「検証・提言助成」や報告会／ワークショップ等を通じて、プロジェクトの成果の普遍化と他地域への転用も促進する。

### (3) プログラム内容

- ①基本テーマ 『未来の担い手と創造する新しいコミュニティ ―地域に開かれた仕事づくりを通じて―』  
それぞれの地域資源を活用し、地域課題に取り組む仕事の創出とその担い手の育成をめざす。具体的には、未来の担い手が地域の人々とともに、仕事の創出に向けて行う一連の活動(地域の実情の把握、必要な知識・技術・技能の獲得、地域内外の関係者 とのつながりの構築、パイロット事業の実施など)への助成を実施する。こうした取り組みを通して、それぞれの地域に適した持続可能で人々が幸せを実感できるコミュニティが築かれることを期待している。
- ②助成領域 「活動助成」  
「検証・提言助成」(過去の助成対象者限定)
- ③募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等
- ④募集時期 2015年9月1日～10月31日(予定)
- ④選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑤助成金 総額1億円[上限額300万円/件(2年間の場合は600万円)]
- ⑥助成期間 2016年4月1日から1年間もしくは2年間

### (4) 研究会・報告会

	事業評価ワークショップ	報告会／ワークショップ
内 容	・評価手法の研修 ・国内助成プログラムの中期目標の共有 ・助成プロジェクトの進捗状況の共有	テーマ別報告会
参加者	助成対象者	助成金応募検討者 (公募説明会との連動企画)
時 期	2015年4月、2016年3月	2015年秋
開催地	東京	未定
予 算	約70万円×2回 (会場費・旅費・懇親会費等)	約50万円 (会場費・旅費・懇親会費等)

## B. 東日本大震災特定課題

### (1) 2014 年度の実施内容

- ・東日本大震災被災地における「復興(災害)公営住宅におけるコミュニティ形成の支援」をテーマに、公募、助成を行った。また、助成の効果を上げるために、助成対象団体を対象にする研修会、連絡会合も実施した。
- ・上記助成の成果である復興公営住宅のコミュニティ形成に関わるノウハウが取りまとめられた段階での普及、発信が今後の課題。併せて、助成を実施している中で、福島県の復興公営住宅における、原子力被災者、津波被災者、周囲の地元旧住民の間のコミュニティづくりの課題の重要性も明らかとなってきた。

### (2) 2015 年度の考え方

- ・2014 年度の課題に即して、岩手県、宮城県を主な対象に(A)復興公営住宅のコミュニティ形成に関わるノウハウの普及、発信への支援を行う。また、福島県を対象に(B)原子力被災者、津波被災者、地元旧住民を巻き込んだ復興(災害)公営住宅を中心とするコミュニティづくりに取り組むプロジェクトへの支援を行う。
- ・併せて、2014 年度と同様、助成の効果を上げるための、成果報告会、連絡会を行う。

### (3) プログラム内容

- ①基本テーマ 『復興(災害)公営住宅におけるコミュニティ形成の支援』
- ②助成領域 (A)復興公営住宅のコミュニティ形成に関わるノウハウの普及  
(B)原子力被災者、津波被災者、地元旧住民を巻き込んだコミュニティづくり
- ③募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、説明会の開催等
- ④募集時期 2015 年 11 月 1 日～11 月 30 日
- ④選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑤助成金 総額 3,000 万円（上限額 1,000 万円／件）
- ⑥助成期間 2016 年 4 月 1 日から 1 年間

### (4) 報告会・連絡会

	成果報告会	連絡会
目的	中間段階の経過、最終段階の成果を、周囲の復興関係者に発信、共有する	助成対象団体内部で、プロジェクトの進捗状況を共有し、活動の質を上げる
参加者	助成対象団体＋一般	助成対象団体
時期	2015 年 4～5 月、11 月	2015 年 6 月、8 月、10 月
開催地	仙台	釜石、南三陸、いわき
予算	約 90 万円(2 回分) (会場費・旅費・懇親会費等)	約 60 万円(3 回分) (会場費・旅費・懇親会費等)



## 4. イニシアティブプログラム

### (1) 2014 年度の実施内容

- ・ N P O の基盤強化につながる人材育成 (2 件・850 万円) や、地域おこしの人材育成 (1 件・400 万円)、非営利法人等に関する調査活動 (3 件・820 万円) への支援を行った。
- ・ また、市民ファンドやコミュニティ財団の基盤整備・強化を目的とした基金の立ち上げ支援を行うとともに (1 件・2,000 万円)、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトへの助成も行った (3 件・550 万円)。

### (2) 2015 年度の考え方

- ・ N P O の基盤強化など、非営利セクターの発展に資するプロジェクトに対する助成を行うとともに、他組織との共同助成、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトなど、本プログラムの本来の目的である、将来の新しいプログラムの開発に資するためのプロジェクトを積極的に発掘していくこととしたい。

### (3) プログラム内容

- |           |   |
|-----------|---|
| ①対象プロジェクト | * N P O の基盤強化など非営利セクターの発展に資するプロジェクト<br>* 他組織との共同助成、民間財団として支援の意義の大きいプロジェクト<br>* 財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクト<br>* 公募プログラムにおけるモニタリングなどを通して、より大きな成果に結びつく財団として判断したプロジェクト など |
| ②選考方法     | 財団内事業企画会議で協議を行い、イニシアティブプログラム等選考委員会で審議の上、理事会にて助成決定   |
| ③助成金      | 総額 2,000 万円   |

## 5. 社会コミュニケーションプログラム

### (1) 2014 年度の実施内容

- ・ 過去に国別助成プログラムで助成を行ったプロジェクト成果の出版 (1 件・120 万円) に対し支援を行うとともに、日本におけるコミュニティ財団等の現状調査に基づく運営ガイドラインの策定活動 (1 件・500 万円) に対する助成を行った。

### (2) 2015 年度の考え方

- ・ 本年度も引き続き、全プログラムを対象に、助成プロジェクトの成果や手法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的とする。具体的には、モニタリング (中間・最終段階) などを通して候補となるプロジェクトを選定し、助成対象者と P O が連携して効果的な社会への発信を図る。
- ・ 書籍の出版のみならず、映像媒体 (映画・ビデオ・DVD・漫画など)、デジタル媒体 (ホームページ・メールマガジンなど) やシンポジウム、ワークショップ、メディアの活用など多様な方法を通じての社会発信を対象とする。

### (3) プログラム内容

- ①対象プログラム 全プログラム
- ②対象プロジェクト 過去の助成プロジェクトの中から対象者と財団とが協議の上、候補を選定
- ③選考方法 財団内事業企画会議で協議を行い、イニシアティブプログラム等選考委員会で審議の上、理事会にて助成決定
- ④助成金 総額 1,000 万円

## 6. その他の活動

### (1) 広報活動

- ・当財団の事業、並びに助成活動の成果をより効果的に周知するため、刊行物・WEBを利用した広報活動のより一層の充実を図る。事業とリンクした組織的・計画的な広報活動のため、広報誌の発行やウェブサイトへの掲載、メディアへの情報発信などをタイムリーに行うことに重点を置く。

#### < 広報誌『JOINT』 >

- ・当財団の活動と考え方を、広く発信するため広報誌『JOINT』を年3回発行する。

#### 【2014年度の発行実績】

	刊行日	特集タイトル	発行部数
第15号	2014年4月22日	コミュニティの多様な形を探る	5,000
第16号	2014年10月3日	新しいコミュニティの創造	
第17号	2015年1月23日	アジアにおける高齢化を考える	

### (2) 非営利セクターの発展に資する活動

- ・アジア各国における社会的課題を解決するための非営利セクター(助成財団、NPO、社会的企業等)の役割を整理し、広く社会に向けて発信することを目的とした国際会議開催に向け、中国、韓国、シンガポールの主要財団や公益法人協会、助成財団センター等の国内主要財団と連携して検討。(国際助成プログラムの一部)
- ・萌芽期にある地域ファンド・コミュニティ財団の活動(遺贈や寄付金等の地域の資金を地域で循環させることにより地域課題の解決を目指す)を支援することにより、地域ファンド・コミュニティ財団の普及・発展を後押し。(イニシアティブプログラムの一部)